

# 「自分と郷土に誇りをもち、新たな価値を創出する子どもの育成」を目指して

地域の  
特色ある  
活動

## 宮崎県延岡市教育委員会

宮崎県北部に位置し、九州で2番目に広い総面積に人口117,922人の市民が居住する延岡市には、歴史的価値のある史跡等が残されていたり、歌人若山牧水の青年期を育んだりするなど文化的にも優れた歴史を有しています。また、市歌に工都延岡と謳われているように、旭化成株式会社を中心とするものづくりに秀でた技術を有する企業が多く存在する一方、「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」に指定された地域を有するなど、自然環境にも恵まれた、多様な表情を有する自治体です。

Society5.0社会の到来に向けた「自分と郷土に誇りをもち、新たな価値を創出する子どもの育成」は急務であり、そのために、GIGAスクール構想を踏まえたICT教育の推進は重要であると捉えており、以下に具体的取組を紹介します。

### 1 延岡市地域IoT実装計画に基づいた離島・小規模校のハンディを克服する教育の推進

令和元年度総務省事業の指定を受け、「延岡市地域IoT実装計画」を策定しました。その主な目的は、小規模化が進行する学校の活力や児童生徒の学びの充実を進めにくい状況を打破するために、本計画を策定し、それに基づくICT環境整備を充実させることにあります。特に、本市唯一の離島にある島野浦小学校と島野浦中学校については、地域からの要望もあり、令和4年度義務教育学校としての開校に向けた準備を整える柱として、ICT教育環境の充実に取り組んでいます。

具体的には、大規模校のみならず同じ複式学級を有する小規模校との遠隔授業の取組です。児童間の交流のみならず、専門教科免許状を有する教員による遠隔授業の実施に向けた取組等を含みます。従来も対面による交流学習は実施してきましたが、日常的な交流がオンラインで可能となることにより、より多様な学びの機会になっています。こうしたシステムは生涯学習等にも寄与できると考えられ、島民の社会教育プログラム等にも活用できると考えています。島野浦小中学校による実践は、今後の本市におけるICT教育推進及び活用のモデルとなると期待しています。

### 2 外部リソースを活用した教育用コンテンツの活用

GIGAスクール構想による1人1台端末と高速無線LANの整備は、子供の学びに妥容を与えることが期待されています。経済産業省「未来の教室」及びEdTech実証事業等の外部リソースを活用し、本市の学校に導入可能な教育用コンテンツの研究を重ねています。その研究成果として、複式学級を有する小規模校におけるAIを搭載した学習用コンテンツの有用性や、主体的・対話的で深い学びにつなげるための学習用コンテンツの活用については、「まずは、児童生徒と教員が触れてみて、そのよさを実感すること」の重要性が示されています。また、本市の課題でもある不登校児童生徒への対応についても、ICTを活用したオンラインによる授業参加の実証事業にも着手し、参加自治体とともに

作成した学習評価のためのガイドラインの活用に向けて、学校の意見を聞きながら導入に向けての準備を整えています。こうした取組は、学校のみならず保護者にとっても好評で、学校生活に適應できにくい児童生徒への学びの機会の確保をする意味でも意義があると考えています。

さらに、新学習指導要領で導入された小学校におけるプログラミング教育については、工都延岡を支える人材としての期待から、旭化成株式会社をはじめとする地元企業の支援により SoftBank 株式会社のプログラミング教材 Pepper を、本市の小学校に導入することが実現しました。導入セレモニーではオンラインで企業と学校をつなぎ、企業の思いや願いを直接子供たちに伝えるとともに、子供たちが Pepper を用いてどのような学習を展開したいか、意義ある交流となりました。SoftBank 株式会社のみならず地元企業の高い制御技術を有する企業からは今後の Pepper 活用に向けた人的支援もあり、本市の強みを生かした ICT 教育の推進が展開できると期待しています。



Pepper 導入セレモニーの様子



島野浦小学校におけるプログラミング教育授業

### 3 社会に開かれた教育課程と ICT 教育の推進

現在、本市では令和 4 年開館に向け「延岡城・内藤記念博物館」「野口遵記念館」という施設整備が進められています。当然、館内

には無線 LAN が整備され、本市歴史文化の中核施設でもある学びの場としての活用も視野に入れています。本市ではふるさと教育推進事業として、これまでも本市の魅力を感じる教育の充実を図ってきましたが、1 人 1 台端末を活用してさらに児童生徒自らが、ふるさと延岡の魅力をまとめ、発信する活動が展開できる環境が整いつつあります。その際、重要となるのが児童生徒の考えを論理的にまとめ表現する能力の育成だと考え、教育委員会と包括連携協定を結んでいる慶應義塾大学 SFC 研究所が開発した「論理コミュニケーション」プログラム（10 時間）の導入に向けたカリキュラム開発に力を入れています。この教育プログラムは自ら問題を発見して解決し、その解を言葉で表現できる能力の育成を獲得するために、ワークシート等を用いてスモールステップで学習を進める仕組みになっています。本格的導入に向けては、児童生徒の実態とプログラムとの擦り合わせ等が必要になるなどの課題もありますが、様々な情報を活用し、自身の考えを発信するために必要な資質・能力を獲得させる手立てであると感じています。こうした新たな教育プログラムを既存のプログラムとどう調整するか、カリキュラム・マネジメントの重要性を感じています。

ICT 教育推進に向けての取組の一端を紹介しましたが、重要なのは「情報ネットワークの脆弱性の払拭と学校の困り感へのフォローアップ」と「教育用コンテンツやツールを活用する学校の意思と指導技術の向上」だと考えています。情報ネットワークについては教育行政が市長部局と連携しながら進める必要がありますし、管理職を含めた教職員の資質向上については新たなマネジメント力の育成を念頭にさらに教育施策の推進を図って参りたいと考えています。



教育長  
澤野 幸司